

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年9月25日

【事業年度】 第52期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 修

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経営企画室長 樋 口 哲 也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経営企画室長 樋 口 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第48期 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 |
|-----------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成22年 6 月 | 平成23年 6 月 | 平成24年 6 月 | 平成25年 6 月 | 平成26年 6 月 |
| 売上高 (千円) | 9,371,712 | 8,580,791 | 11,509,783 | 12,595,695 | 13,555,781 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 762,790 | 467,558 | 30,804 | 340,113 | 597,988 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 446,044 | 281,074 | 163,895 | 60,896 | 411,842 |
| 包括利益 (千円) | - | 199,281 | 203,745 | 231,240 | 479,978 |
| 純資産額 (千円) | 6,362,296 | 6,447,750 | 6,179,123 | 6,397,716 | 6,839,740 |
| 総資産額 (千円) | 10,592,337 | 10,164,059 | 13,365,935 | 13,248,222 | 13,887,334 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,515.24 | 2,549.02 | 2,442.82 | 2,529.24 | 2,704.00 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円) | 176.34 | 111.12 | 64.79 | 24.07 | 162.82 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 60.1 | 63.4 | 46.2 | 48.3 | 49.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.2 | 4.4 | 2.6 | 1.0 | 6.2 |
| 株価収益率 (倍) | 6.5 | 7.9 | - | - | 6.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,147,561 | 440,868 | 50,574 | 348,487 | 1,032,520 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 44,585 | 514,110 | 2,693,887 | 706,469 | 491,001 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 603,914 | 186,638 | 1,670,795 | 112,996 | 17,527 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 3,760,919 | 3,469,698 | 2,693,355 | 2,544,304 | 3,082,818 |
| 従業員数 (名) | 275 | 279 | 394 | 400 | 424 |
| 〔外、平均臨時雇用者数〕 | 〔195〕 | 〔228〕 | 〔178〕 | 〔227〕 | 〔203〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、第48期及び第49期並びに第52期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 50期及び第51期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第48期 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成22年 6月 | 平成23年 6月 | 平成24年 6月 | 平成25年 6月 | 平成26年 6月 |
| 売上高 (千円) | 8,353,132 | 7,207,280 | 11,018,011 | 10,537,587 | 10,897,521 |
| 経常利益 (千円) | 391,547 | 290,569 | 266,606 | 360,453 | 310,565 |
| 当期純利益 (千円) | 211,211 | 201,263 | 172,433 | 249,338 | 200,822 |
| 資本金 (千円) | 405,900 | 405,900 | 405,900 | 405,900 | 405,900 |
| 発行済株式総数 (株) | 2,652,020 | 2,652,020 | 2,652,020 | 2,652,020 | 2,652,020 |
| 純資産額 (千円) | 4,720,789 | 4,814,852 | 4,914,643 | 5,161,573 | 5,324,960 |
| 総資産額 (千円) | 8,053,154 | 7,689,664 | 10,617,104 | 9,556,805 | 10,294,736 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,866.29 | 1,903.48 | 1,942.93 | 2,040.55 | 2,105.15 |
| 1株当たり配当額 (円) | 50.00 | 35.00 | 15.00 | - | 45.00 |
| (内、1株当たり 中間配当額) | (25.00) | (20.00) | (10.00) | (-) | (15.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 83.50 | 79.57 | 68.17 | 98.57 | 79.39 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 58.6 | 62.6 | 46.3 | 54.0 | 51.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.6 | 4.2 | 3.5 | 4.8 | 3.8 |
| 株価収益率 (倍) | 13.8 | 11.0 | 11.8 | 7.6 | 14.0 |
| 配当性向 (%) | 59.9 | 44.0 | 22.0 | - | 56.7 |
| 従業員数 (名) | 64 | 68 | 66 | 69 | 73 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [11] | [12] | [16] | [11] | [10] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額10円)には、創立50周年の記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数欄の[外書]は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和38年6月 | カスタムファスナー()の販売を目的として、名古屋市東区矢田町に三ツ知鋸螺株式会社を設立 |
| 昭和41年12月 | 名古屋市東区新出来町に本社を移転 |
| 昭和46年6月 | カスタムファスナーの製造を目的として、三重県松阪市飯高町に株式会社三ツ知製作所を設立(現 連結子会社) |
| 昭和47年5月 | 自社ブランド商品「サンクイックナット」を開発(昭和56年9月実用新案登録) |
| 昭和47年8月 | 名古屋市守山区藪田町(現所在地)に本社を移転 |
| 昭和49年4月 | 株式会社三ツ知製作所で冷間鍛造加工を開始 |
| 昭和50年2月 | 商号を株式会社三ツ知に変更 |
| 昭和51年7月 | 自社ブランド商品「オールクイックナッター」を開発(昭和56年7月特許取得) |
| 昭和59年6月 | 自動車部品の組立を目的として、愛知県瀬戸市西山町に株式会社三ツ知守山工場を設立(現 連結子会社) |
| 昭和59年12月 | 株式会社三ツ知製作所の本社を三重県松阪市飯南町に移転、本社工場を新設 |
| 昭和60年4月 | 横浜市緑区鴨居に東京出張所を開設 |
| 昭和62年10月 | 海外での生産を目的として、タイ王国バンコク市にThai Mitchi Corporation Ltd.を設立(現 連結子会社) |
| 昭和63年8月 | 愛知県豊川市長草町に豊川出張所を開設 |
| 平成元年2月 | Thai Mitchi Corporation Ltd.の本社をタイ王国パトムタニ県に移転、工場を新設 |
| 平成元年10月 | 東京出張所を横浜市港北区新横浜に移転し、横浜出張所と改称(現 東京営業所) |
| 平成3年4月 | 「クイックジョイント」を開発(前田建設工業株式会社、フジミ工研株式会社との共同開発) |
| 平成3年5月 | ウインドレギュレーターの組立を目的として、株式会社三ツ知守山工場が愛知県新城市作手に作手工場を設置 |
| 平成12年3月 | 株式会社三ツ知製作所が三重県松阪市飯高町に金型工場を設置 |
| 平成12年7月 | 当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9002を認証取得 |
| 平成13年4月 | 北米でのカスタムファスナーの販売を目的として、アメリカ合衆国テネシー州プレントウッド市にMitsuchi Corporation of Americaを設立(現 連結子会社) |
| 平成13年8月 | 株式会社三ツ知守山工場の商号を株式会社三ツ知部品工業に変更 |
| 平成13年8月 | 株式交換により、株式会社三ツ知製作所及び株式会社三ツ知部品工業を100%子会社化 |
| 平成15年7月 | 当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9001を認証取得 |
| 平成16年2月 | Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO9001を認証取得 |
| 平成17年3月 | Thai Mitchi Corporation Ltd.がQS9000を認証取得 |
| 平成17年12月 | Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO14001を認証取得 |
| 平成19年6月 | Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO/TS 16949を認証取得 |
| 平成19年7月 | ジャスダック証券取引所へ上場 |
| 平成19年10月 | Mitsuchi Corporation of Americaの本社をアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に移転 |
| 平成20年6月 | カスタムファスナーの製造を目的として、Mitsuchi Corporation of Americaがアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に工場を新設 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場 |

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場 |
| 平成22年11月 | 中国でのカスタムファスナーの製造・販売を目的として、中華人民共和国江蘇省蘇州市に三之知通用零部件(蘇州)有限公司を設立(現 連結子会社) |
| 平成23年5月 | Mitsuchi Corporation of AmericaがISO/TS 16949:2009を認証取得 |
| 平成23年12月 | TRWオートモーティブジャパン株式会社より分割した株式会社三ツ知春日井の株式を取得(現 連結子会社) |
| 平成24年10月 | 株式会社三ツ知春日井がISO/TS 16949:2009を認証取得 |
| 平成24年10月 | 三之知通用零部件(蘇州)有限公司がISO9001、TS16949、ISO14000 を認証取得 |
| 平成25年4月 | 広島県広島市南区東荒神町に広島営業所を開設 |
| 平成25年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場 |

() カスタムファスナー

工業製品は多くの場合、複数の部品を組み立てることでその製品の機能を備えたものになります。自動車の場合も膨大な数の部品を組み立てることで完成しており、組み立ての際、部品同士を「結び付けるもの」、「締め付けるもの」として留め金具が使用されます。この留め金具を「ファスナー」と言い、代表的なものにボルト・ナット、ピン、ネジ等があります。組み立てにはファスナーの他、溶接等がありますが、組み立て後、可動することで機能を発揮する部分や取り外す可能性のある部分等にはファスナーが多く使用されます。ファスナーには、JIS規格等で形状が決められているいわゆる「標準規格品(スタンダード)」と得意先(カスタマー)のニーズにより用途が特定されている専門部品いわゆる「特注品」があり、当社グループではこの特注品を「カスタムファスナー」と呼んでおります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（ ）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

当社及び主要な関係会社の当社グループにおける位置付け

| セグメント名称 | 会社名 | 当社グループにおける位置付け |
|---------|---------------------------------|--|
| 日本 | 当社 | 当社グループを統括し、営業・品質管理・技術開発・生産管理・物流・販売等を担当 |
| | 株式会社三ツ知製作所 | 冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点 |
| | 株式会社三ツ知部品工業 | ウインドウレギュレーター、ロック等の自動車サブアッシー部品の組立拠点 |
| | 株式会社三ツ知春日井 | 技術開発拠点として、高度加工技術の追求及び一貫生産体制の構築。冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの生産拠点。 |
| タイ | Thai Mitchi Corporation Ltd. | タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点 |
| 米国 | Mitsuchi Corporation of America | 北米における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点 |
| 中国 | 三之知通用零部件（蘇州）有限公司 | 中国における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点 |

当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

| 用途品目別 | | 製・商品の主な種類 | 製・商品の主な機能 |
|---------|-----------------|---|--|
| 自動車用部品 | シート用部品 | アーム、リクライニングアジャスターロア、スライドローラー、ロケーション・ピンストライカー、ランパー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダラー・ピン他 | 座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品 |
| | ウインドウレギュレーター用部品 | ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他 | 窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品 |
| | ロック用部品 | 各種ロック | リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品 |
| | エンジン用部品 | 高強度ボルト他 | エンジンのための重要保安部品他 |
| | 足回り用部品 | スタッド、ソケット他 | ステアリングを含む足回り部品他 |
| | その他 | エアバッグ部品他 | エアバッグのための重要保安部品他 |
| 非自動車用部品 | | クイックジョイント他 | トンネルシールド壁自動組立用の締結金具等 |

（ ）冷間鍛造

金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。

鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。

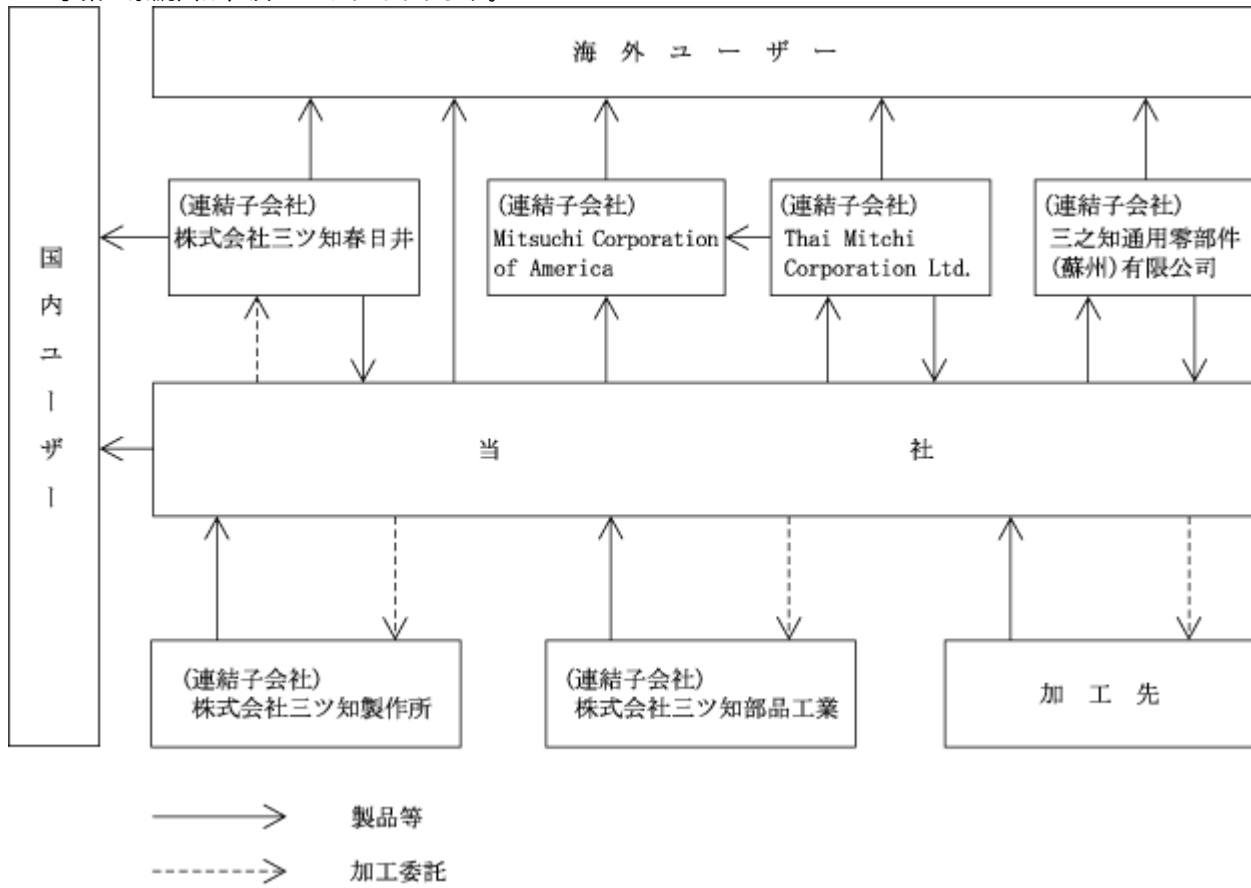
なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。

生産速度が速い（効率的に生産）

材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）

製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---------------------------------|---------------|-------------------|--------------------------------|-----------------|--|
| (連結子会社) 株式会社三ツ知製作所 | 三重県松阪市 | (千円) 10,000 | 自動車部品、自動車カスタムファスナーの製造、販売 | 100.0 | 役員の兼任5名 当社製品の製造 設備の賃貸 当社へ金型の販売 |
| 株式会社三ツ知部品工業 | 名古屋市守山区 | (千円) 10,000 | 自動車部品の製造、販売 | 100.0 | 役員の兼任4名 当社製品の製造 設備の賃貸 |
| 株式会社三ツ知春日井 | 愛知県春日井市 | (千円) 50,000 | 自動車部品、自動車カスタムファスナーの製造、販売 | 100.0 | 役員の兼任7名 当社製品の製造、販売 当社へ金型の販売 設備の賃貸 |
| Thai Mitchi Corporation Ltd. | タイ国 バトムタニ県 | (千パーツ) 100,000 | 自動車部品、自動車用カスタムファスナー、家電部品の製造、販売 | 100.0 (50.0) | 役員の兼任4名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証 |
| Mitsuchi Corporation of America | 米国テネシー州 | (千米ドル) 5,037 | 自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売 | 100.0 (11.7) | 役員の兼任4名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証 |
| 三之知通用零部件(蘇州)有限公司 | 中国江蘇省 | (千米ドル) 6,400 | 自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売 | 100.0 | 役員の兼任4名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 |

- (注) 1 上記の連結子会社は、すべて特定子会社に該当しております。
2 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。
3 Thai Mitchi Corporation Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 2,272,496千円 |
| | 経常利益 | 119,340千円 |
| | 当期純利益 | 106,834千円 |
| | 純資産額 | 1,217,191千円 |
| | 総資産額 | 2,376,677千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|--------------|
| 日本 | 252 (44) |
| 米国 | 13 (5) |
| タイ | 127 (152) |
| 中国 | 32 (2) |
| 合計 | 424 (203) |

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 73 (10) | 40.0 | 11.4 | 4,907,689 |

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や、日本銀行の金融政策等により、企業業績や個人消費に改善が見られました。また国内では、消費税増税前に駆け込み需要もあり、増税による需要の反動減がみられたものの、影響は限定的であり、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、国内の生産は減少傾向にあるものの、新興国や北米では生産が増加しており、全体的には堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループでは対処すべき課題であります競争力の強化、三ツ知春日井との経営統合によるグループ内相乗効果の創出、海外子会社の管理体制強化、品質向上の4つの課題解決を中心に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、日系自動車メーカーの海外現地調達化の進展に伴い、タイ国及び北米で増収となったこと、及び消費税増税前の駆け込み需要による受注の増加、並びに消費税増税後の反動減が想定よりも少なかったこと等により、売上高は135億55百万円（前年同期比7.6%増）となりました。一方利益面につきましては、全グループを挙げての原価低減の効果に加え、前期収益悪化要因でありましたタイ洪水に伴う在庫滞留が解消し、売上総利益率が改善したこと等により、営業利益は5億39百万円（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。また、経常利益は5億97百万円（前年同期比75.8%増）、特別損失として遊休資産の減損損失6百万円を計上するものの、当期純利益は4億11百万円（前年同期は60百万円の当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

一部製品の海外生産移管による受注の減少、及び海外メーカーとの価格競争激化に伴う値引きの増加等があったものの、前期中国での日本車不買運動により減少した中国向け受注の回復に加え、消費税増税前の新車販売台数が増加したこと、並びに消費税増税後の反動減が想定よりも少なかったこと等により、売上高は113億46百万円（前年同期比3.6%増）となりました。一方利益面につきましては、原価低減効果による売上総利益の増加等により、営業利益は3億21百万円（前年同期比277.3%増）となりました。

〔米国〕

北米地区の日系完成車メーカーの増産及び新規製品の受注増加等により、売上高は7億7百万円（前年同期比20.4%増）となりました。一方利益面につきましては、増収効果に加え、現地生産品の受注増加が寄与したことから、営業利益は29百万円（前年同期比179.1%増）となりました。

〔タイ〕

日系自動車メーカーの現地調達化の一段の進展による新規受注の増加等により、売上高は22億72百万円（前年同期比17.6%増）となりました。一方利益面につきましても、増収効果と、洪水時の日本での代替生産品の在庫一掃による売上総利益率改善等により、営業利益は88百万円（前年同期は1億27百万円の営業損失）となりました。

〔中国〕

得意先への新規受注品の増加等により、売上高は1億29百万円（前年同期比134.7%増）となりました。しかしながら利益面につきましては、コスト削減に努めたものの、依然として固定費を賄うほどの売上規模に達していないため、55百万円の営業損失（前年同期は90百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加し、30億82百万円（前連結会計年度比21.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億90百万円、減価償却費5億47百万円、仕入債務の増加額2億13百万円、保険金の受取額1億73百万円等による資金増があり、一方でたな卸資産の増加額2億38百万円、法人税等の支払額1億53百万円等による資金減により、10億32百万円の収入（前連結会計年度比196.3%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入25百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出4億54百万円等による資金減により、4億91百万円の支出（前連結会計年度比30.5%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入13億円、セール・アンド・リースバックによる収入1億73百万円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出5億69百万円、社債の償還による支出3億42百万円等による資金減により、17百万円の支出（前連結会計年度は1億12百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 日本 | 11,149,914 | + 5.3 |
| 米国 | 716,254 | + 17.7 |
| タイ | 2,259,133 | + 18.1 |
| 中国 | 174,803 | + 193.1 |
| 合計 | 14,300,105 | + 8.6 |

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|-----------|----------|
| 日本 | 11,171,723 | + 6.0 | 954,187 | + 2.3 |
| 米国 | 725,193 | + 15.4 | 72,004 | + 14.2 |
| タイ | 2,292,760 | + 17.4 | 179,174 | + 23.1 |
| 中国 | 196,792 | + 228.0 | 28,578 | + 333.7 |
| 合計 | 14,386,471 | + 9.1 | 1,233,945 | + 7.5 |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 日本 | 10,580,177 | + 4.1 |
| 米国 | 706,853 | + 21.2 |
| タイ | 2,161,311 | + 17.7 |
| 中国 | 107,438 | + 687.3 |
| 合計 | 13,555,781 | + 7.6 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | |
|-----------|--|-------|--|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| シロキ工業株式会社 | 3,283,218 | 26.1 | 3,091,506 | 22.8 |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、国内市場は生産のグローバル化により縮小傾向にある中、北米、中国、及びA S E A N等の新興国においては、今後も現地調達・生産が加速的に進んでいき、より一層の技術革新と低コスト化、海外進出要求が強くなると考えております。

このような経営環境の中で、当社グループは世界市場の中でも、得意先のニーズに答えるべく、安定的に低価格で品質の優れた製品を供給するため、技術開発研究にも力を入れ、海外拠点の拡充も含めたグローバル展開を進めつつ、三ツ知グループとして事業強化の実現に向けて、以下の項目を重点的実施事項としてグループ全社で柔軟かつスピーディーに取り組んでまいります。

ガバナンス体制の強化・充実

経営陣の世代交代と外部環境の急速な変化に対応するため、迅速かつ適切な意思決定、業務執行を可能とする経営体制を構築いたします。

グループ経営効率化の推進

今後一層の価格競争激化に対応するため、グループ各社の経営資源を有効に活用し、組織再編も視野に入れたグループ経営の効率化をすすめ、競争力の強化を図ります。

グローバル戦略を支える海外子会社の体制整備

グローバル化の更なる進展を見据え、海外市場の拡大と需要の増加に適切に対応するため、海外子会社における生産・販売・管理体制を整備・強化いたします。

人材育成

事業の拡大発展のため、将来を担う人材の育成が優先事項となります。とりわけ技術・製造部門のグローバル人材の確保・教育は急務であり、グループをあげて対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成26年6月30日）現在において判断したものであります。

特定の取引先への依存について

当社グループは、自動車部品に係る車体部品のうち、シート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の機能部品（カスタムファスナー）の製造・販売を主な事業としております。当社グループにおける自動車用部品に係る売上高の割合は当連結会計年度で94.1%となっており、販売先は自動車部品一次メーカーが中心であります。したがって、当社グループの経営成績は、国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等に伴う当社グループ製品の装着率及び各自動車部品一次メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向にあります。

中でも、自動車部品一次メーカーであるシロキ工業株式会社（ドアフレーム、ウインドウレギュレーター、ロック部品、シート部品、モールディング等の製造・販売）及びその連結子会社に対する依存度が高く、同社グループに対する売上高の割合は当連結会計年度で28.9%となっております。同社は、当連結会計年度末において、当社株式の7.5%を保有する株主であり、同社グループとの取引関係は永年に亘り安定的に継続されておりますが、当社グループの経営成績は、同社グループの業績及び購買政策、同社グループの最大の販売先であるトヨタグループの生産動向等の影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における自動車用部品に係る売上高、シロキ工業グループに対する売上高並びに各売上構成比は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日） | 当連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日） |
|------------------------|--|--|
| 売上高 | 12,595,695 | 13,555,781 |
| 自動車用部品に係る売上高 | 11,999,621 | 12,761,954 |
| 自動車用部品に係る売上構成比 | 95.3% | 94.1% |
| シロキ工業グループに対する 売上高 | 4,040,182 | 3,920,910 |
| シロキ工業グループに対する 売上構成比 | 32.1% | 28.9% |

海外市場展開に潜在するリスクについて

当社グループの主要販売先である自動車部品メーカーは、日系自動車メーカーの積極的な生産のグローバル化に伴う自動車部品の世界的規模での調達に対応するため、事業の海外展開を進めております。

このような情勢の中、当社グループでは、現在、タイ国にてThai Mitchi Corporation Ltd.が、米国にてMitsuchi Corporation of Americaが、中国にて三之知通用零部件（蘇州）有限公司が、それぞれカスタムファスナーの製造・販売を行っており、当連結会計年度における海外売上高の比率は23.8%となっております。

このため、当社グループの経営成績は、アジア地域及び北米地域における自動車業界及び自動車部品業界の動向、海外各市場の為替相場の変動、景気動向等の影響を受ける可能性があり、さらに、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、人材の採用確保の難しさ、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱など、現時点では予測不可能なリスクが内在しております。

価格競争への対応について

自動車部品業界は、価格競争が厳しい業界であると同時に、近年、完成車メーカーからの価格引下げ要請が特に強まってきており、当社グループにおいても自動車部品一次メーカーからの厳しい価格引下げ要請がなされております。

このような情勢の中、当社グループにおいては、これらの価格競争や価格引下げ要請に対して、受注から量産開始に至るまでの設計、試作の段階で工程削減等のコスト低減策を得意先へ提案し、量産開始後における継続的な仕入コスト削減につなげる、切削レスによる工程変更等を得意先へ提案し、生産全般における作業効率の改善につなげる等の恒久的な原価低減策を得意先に対して展開している他、高付加価値製品を提供し他社との差別化を図ることにより、採算の確保に努めております。

ただし、量産開始後においても得意先からの継続的な価格の引下げ要請があることに加えて、当社グループが想定したとおりに原価低減が進む保証はありません。

このため、価格面での更なる引下げ要請または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動について

当社グループの主要製品であるカスタムファスナーの主な原材料である鋼材の価格は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、永年の継続的かつ安定的な原材料メーカーの絞り込みによるスケールメリットの追求、販売価格への転嫁等により、仕入コスト上昇の回避に極力努めておりますが、使用している鋼材の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、経営理念において「顧客第一」（価格と品質で充分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。）を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。当社、株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知春日井、Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司では、ISO9001に基づく品質管理基準に従い対応しております。

しかしながら、当社グループの全ての製品が将来において、欠陥がなく、製造物責任賠償等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループでは製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。また、万一、当社の予測を超えた重大な品質上の問題が発生した場合に、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループにおける海外子会社であるThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司について、原則、当社とThai Mitchi Corporation Ltd.及び三之知通用零部件（蘇州）有限公司との間の販売及び仕入は円建て決済、当社からMitsuchi Corporation of Americaへの販売及びThai Mitchi Corporation Ltd.からMitsuchi Corporation of Americaへの販売はドル建て決済にて行っております。

また、Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

このため、為替レートの変動によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

将来の固定資産の時価の動向、将来キャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の認識の必要性が生じる可能性があります、その場合には当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自己株式について

当社は、当連結会計年度末現在、自己株式を122,531株(発行済株式総数に対して4.6%)を保有しております。

当該自己株式は、平成13年8月に株式会社三ツ知製作所を株式交換により100%子会社化したことに伴い、当時同社が保有していた当社株式を、平成14年1月に取得したものと及び、一般株主からの買取請求により平成26年3月に取得したものであります。

当社では、平成18年1月に付与しました新株予約権(当連結会計年度末において50,200株相当)の行使がなされた場合、新株の発行に代えて、当該自己株式を交付する予定であります。ただし、今後の当社グループの経営環境等の変化によっては、変更する可能性があります。

投資に関するリスクについて

当社グループは、既存の事業セグメントを拡大強化すること、及び新たな事業分野の立ち上げのために企業買収等を行っております。

しかしながら、景気や事業環境等の変化により、投資先の事業が当初計画と乖離するリスクがあり、予定していた投資回収、業績への貢献が困難となる可能性や、保有する株式・のれんの評価損が生じることがあります。

自然災害のリスクについて

主たる製造拠点が所在する地域において、地震、落雷、水害等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な製造拠点については、次のとおりであります。

- ・株式会社三ツ知製作所本社工場(三重県松阪市)
- ・株式会社三ツ知部品工業作手工場(愛知県新城市)
- ・株式会社三ツ知春日井本社工場(愛知県春日井市)
- ・Thai Mitchi Corporation Ltd.本社工場(タイ国パトムタニ県)
- ・Mitsuchi Corporation of America本社工場(米国テネシー州)
- ・三之知通用零部件(蘇州)有限公司本社工場(中国江蘇省)

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社グループが自動車部品の二次メーカーであることもあり、得意先からのコスト、品質等のニーズに対応した製品を作り出すためにいかに製造技術、加工技術を開発し、さらに改良・改善及びその応用をしていくかという事に主眼を置いて活動しております。

当連結会計年度におきましては、シート用部品における冷間鍛造成形、土木・建設関連製品の新規開発等に取り組みました。これは、冷間鍛造技術の向上、得意先への最新技術の提案、加工精度の向上をすることにより受注獲得につなげていくためのものであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は190千円であり、日本セグメントにおいて発生したものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、タイ国及び北米で増収となったこと、及び消費税増税前の駆け込み需要による受注の増加、並びに消費税増税後の反動減が想定よりも少なかったこと等により、135億55百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

売上原価

売上原価は、売上増加による材料費等の増加により112億16百万円(前年同期比3.3%増)となりましたが、全グループを挙げての原価低減の効果に加え、前期収益悪化要因でありましたタイ洪水に伴う在庫滞留が解消したことにより、売上原価率は前年同期の86.2%から82.7%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費の増加及び支払手数料の増加等により、17億98百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益が6億5百万円増加、販売費及び一般管理費が80百万円増加したことにより、5億24百万円増加の5億39百万円(前年同期は14百万円の営業利益)となりました。

経常利益

経常利益は、売上増加等による営業利益の増加等により、2億57百万円増加の5億97百万円(前年同期比75.8%増)となりました。

当期純利益

当期純利益は、特別損失として遊休資産の減損損失6百万円を計上するものの、営業利益の増加等により、4億11百万円(前年同期は60百万円の当期純損失)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心掛けていく所存であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の世界経済の見通しといたしましては、欧州や中東における政情不安があるものの、景気の先行きは緩やかに回復すると見込んでおります。

また、当社グループの得意先であります自動車部品メーカーにおきましては、国内市場は生産のグローバル化により縮小傾向にあるなか、海外市場においては、今後も現地調達・現地生産化が進むと見込んでおります。

この様な状況の中、当社グループといたしましては、世界市場の中でも、得意先のニーズに答えるべく、安定に低価格で品質の優れた製品を供給するため、技術開発研究にも力を入れ、海外拠点の拡充も含めたグローバル展開を進めつつ、三ツ知グループとして事業強化を行い、安定した利益が実現できるように全力を尽くしてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加し、138億87百万円となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加し、84億45百万円となりました。また、固定資産については、機械装置及び運搬具など有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、54億41百万円となりました。

負債の部では、流動負債が支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、44億96百万円となりました。また、固定負債については、社債が減少したものの、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、25億51百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加し、68億39百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.3%から49.3%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

自動車業界の生産動向

当社グループは、自動車用カスタムファスナー製品の製造・販売を主な事業としており、主要取引先は自動車部品一次メーカーであります。このため、自動車メーカー並びに自動車部品メーカーにおける生産状況、海外への拠点展開等これら業界の動向と密接な関係があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

グローバル化の推進

当社グループの主要得意先であります、自動車部品メーカーは、海外での現地調達化を加速させております。その為、当社グループといたしましては、第1にタイ国における管理体制の構築、第2に中国における新規受注拡大による黒字化の定着、第3に米国における現地生産拡大による北米地区の新規受注の獲得、以上3つのポイントを中心にグローバル化の推進を強化してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において4億75百万円の設備投資を実施いたしました(ソフトウェアの投資額を含む。)。

主な設備投資は、Mitsuchi Corporation of Americaにおける受注増加に対応するための隣接する土地及び建物の追加取得等に1億24百万円、Thai Mitchi Corporation Ltd.における機械設備の増設及び金型の取得等に89百万円、株式会社三ツ知春日井の機械設備の増設等に91百万円、当社における金型等53百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年6月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|-----------------------|-----------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 本社 (名古屋市守山区) | 日本 | 本社設備 販売設備 | 134,807 | 16,103 | 904,249 (4,382.72) | - | 86,623 | 1,141,783 | 69(7) |
| 東京営業所 (横浜市港北区) | 日本 | 販売設備 | 70 | - | - (-) | - | 151 | 222 | 2(1) |
| 広島営業所 (広島市南区) | 日本 | 販売設備 | - | - | - (-) | - | 123 | 123 | 1(0) |
| 豊川出張所 (愛知県豊川市) | 日本 | 販売設備 | 3,198 | 0 | 42,600 (1,160.00) | - | 298 | 46,096 | 1(2) |

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
4 現在、休止中の設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年6月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|-------------------------|--------------|--------------|-------------|-------------------|------------------------|-----------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 株式会社 三ツ知製作所 | 本社・工場 (三重県松阪市) | 日本 | 本社設備 生産設備 | 203,994 | 184,312 | 69,495 (18,452.80) | 16,060 | 6,594 | 480,459 | 50(9) |
| 株式会社 三ツ知部品工 業 | 本社 (名古屋市守山 区) | 日本 | 本社設備 | 1,112 | - | 42,541 (367.49) | - | - | 43,654 | 1(0) |
| | 作手工場 (愛知県新城市) | 日本 | 生産設備 | 6,773 | 5,632 | 193,472 (9,853.41) | 746 | 834 | 207,459 | 20(4) |
| 株式会社 三ツ知春日井 | 本社・工場 (愛知県春日井 市) | 日本 | 本社設備 生産設備 | 113,770 | 116,984 | 603,540 (21,566.27) | 73,577 | 58,160 | 966,033 | 107(20) |
| | 宇都宮営業所 (栃木県宇都宮 市) | 日本 | 販売設備 | - | - | - (-) | - | 283 | 283 | 1(1) |

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
4 現在、休止中の設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(3) 在外子会社

平成26年6月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------|------------------------------|--------------|--------------|-------------|-------------------|------------------------|-----------|---------|---------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| Thai Mitchi Corporation Ltd. | 本社・工場 (タイ国 パトムタニ 県) | タイ | 本社設備 生産設備 | 165,507 | 564,526 | 129,876 (32,164.00) | - | 104,746 | 964,656 | 127 (152) |
| Mitsuchi Corporation of America | 本社・工場 (米国 テネシー州) | 米国 | 本社設備 生産設備 | 93,897 | 167,276 | 122,123 (37,716.70) | - | 95,689 | 478,986 | 13(5) |
| 三之知 通用零部件 (蘇州)有限公司 | 本社・工場 (中国江蘇省) | 中国 | 本社設備 生産設備 | - | 119,690 | (-) | - | 10,368 | 130,058 | 32(2) |

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
4 現在、休止中の設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年6月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|---------------------------------|-----------------|--------------|-----------|------------|--------------|------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出会社 | 本社 (名古屋市守山区) | 日本 | 金型等 | 75,133 | - | 自己資金 | 平成26年 7月 | 平成27年 4月 | (注) 2 |
| 株式会社 三ツ知製作所 | 工場 (三重県松阪市) | 日本 | 設備機械等 | 88,500 | - | 自己資金 | 平成27年 1月 | 平成 年 6月 | (注) 2 |
| 株式会社 三ツ知春日井 | 工場 (愛知県春日井市) | 日本 | 設備機械等 | 205,200 | - | 自己資金 | 平成26年 2月 | 平成27年 6月 | (注) 2 |
| Mitsuchi Corporation of America | 本社 (米国テネシー州) | 米国 | 設備機械等 | 107,135 | 4,905 | 自己資金 | 平成26年 3月 | 平成27年 6月 | (注) 2 |
| 合計 | | | | 475,968 | 4,905 | | | | |

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力については、生産品目が多岐にわたっており、的確な算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年9月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 2,652,020 | 2,652,020 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 2,652,020 | 2,652,020 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況は、次のとおりであります。

(平成18年1月23日臨時株主総会決議)

| | 事業年度末現在 (平成26年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成26年8月31日) |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 2,510 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 50,200 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,735 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年2月1日から 平成27年6月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,735 資本組入額 868 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡、質入その他処分は認めない | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとし、

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとし、

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額}}{\text{払込金額}} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとし、

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとし、

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役を退任した場合、または当社ならびに当社子会社を定年を理由に退職した場合、または当社子会社へ転籍に基づき退任・退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認めない。

その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

4 平成19年3月1日付の株式分割(1株を20株に分割)により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。なお、「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職により権利を喪失した付与者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年3月1日 (注) 1 | 2,139,419 | 2,252,020 | - | 56,300 | - | 253,327 |
| 平成19年7月24日 (注) 2 | 400,000 | 2,652,020 | 349,600 | 405,900 | 349,600 | 602,927 |

(注) 1 株式分割 1株を20株に分割したことによる増加であります。

2 ブックビルディング方式による有償一般募集

発行価格 1,900円
引受価額 1,748円
発行価額 1,530円
資本組入額 874円
払込金総額 699,200千円

(6)【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 計 | 単元未満 株式の状況 (株) |
|---------------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 7 | 11 | 14 | 1 | - | 784 | 817 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 1,314 | 177 | 6,115 | 198 | - | 18,694 | 26,498 | 2,220 |
| 所有株式数 の割合 (%) | - | 4.96 | 0.67 | 23.08 | 0.75 | - | 70.54 | 100.00 | - |

(注) 自己株式122,531株は、「個人その他」に1,225単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|---------------------|---------------|------------------------------------|
| 野田 純一 | 愛知県瀬戸市 | 440 | 17.39 |
| 名古屋中小企業投資育成株式会社 | 名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号 | 400 | 15.81 |
| シロキ工業株式会社 | 神奈川県藤沢市桐原町2番地 | 200 | 7.90 |
| 箕浦 幹彦 | 名古屋市守山区 | 79 | 3.15 |
| 村瀬 昭三 | 三重県松阪市 | 72 | 2.84 |
| 村瀬 智子 | 三重県松阪市 | 70 | 2.76 |
| 三ツ知社員持株会 | 名古屋市守山区藪田町510番地 | 68 | 2.70 |
| 村瀬 修 | 愛知県瀬戸市 | 60 | 2.39 |
| 田中 訓江 | 東京都品川区 | 57 | 2.26 |
| 中川 紀代枝 | 東京都品川区 | 53 | 2.11 |
| 計 | - | 1,501 | 59.36 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式122千株(4.62%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 122,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,527,300 | 25,273 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,220 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,652,020 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 25,273 | - |

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社三ツ知 | 名古屋市守山区藪田町 510番地 | 122,500 | - | 122,500 | 4.61 |
| 計 | - | 122,500 | - | 122,500 | 4.61 |

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年1月23日臨時株主総会決議)

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成18年1月23日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 13名 子会社従業員 3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同 上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同 上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同 上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同 上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同 上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規程に基づく単元未満株式の買取請求による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 11 | 12,023 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 122,531 | - | 122,531 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30%を目標として配当を行うよう努めてまいっていることを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき15円、期末配当は1株につき30円、年間1株につき45円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び今後の成長に資するための設備投資等に有効活用していく所存であります。

(注) 基準日が第52期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成26年1月31日 取締役会決議 | 37,942 | 15 |
| 平成26年9月25日 定時株主総会決議 | 75,884 | 30 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第48期 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成22年 6 月 | 平成23年 6 月 | 平成24年 6 月 | 平成25年 6 月 | 平成26年 6 月 |
| 最高(円) | 1,370 | 1,204 | 950 | 890 | 1,274 |
| 最低(円) | 573 | 730 | 770 | 730 | 765 |

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成26年 1 月 | 2 月 | 3 月 | 4 月 | 5 月 | 6 月 |
|-------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,219 | 1,233 | 1,158 | 1,075 | 1,080 | 1,274 |
| 最低(円) | 991 | 1,000 | 970 | 962 | 990 | 1,061 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------|-----------------|-------|--------------|--|------|--------------|
| 代表取締役社長 | - | 村瀬 修 | 昭和22年2月11日生 | 昭和37年7月 松崎屋入社 昭和42年11月 当社入社 昭和56年2月 取締役 昭和59年9月 常務取締役 平成6年9月 専務取締役 平成15年9月 取締役副社長 平成17年9月 取締役副社長兼営業本部長 平成19年3月 取締役副社長 平成19年9月 代表取締役副社長 平成20年4月 代表取締役社長(現任) 平成22年11月 三之知通用零部件(蘇州)有限公司董事長 平成23年12月 株式会社三ツ知春日井代表取締役会長(現任) 平成25年1月 三之知通用零部件(蘇州)有限公司董事長兼總經理(現任) | (注)1 | 60,612 |
| 専務取締役 | 品質管理部長 | 石黒 勝 | 昭和34年4月14日生 | 昭和57年4月 シロキ工業株式会社入社 平成13年10月 当社出向 平成14年9月 当社取締役営業部長兼営業管理課長 平成14年10月 当社入社 平成15年9月 常務取締役営業本部長兼営業部長 平成17年9月 常務取締役営業部長 平成18年10月 常務取締役調達部長 平成20年4月 常務取締役調達部長兼品質管理部担任 平成21年9月 常務取締役 平成21年9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長 平成24年9月 Thai Mitchi Corporation Ltd.代表取締役社長 平成26年4月 常務取締役品質管理部、調達部、営業部担当兼品質管理部長 平成26年9月 専務取締役兼品質管理部長(現任) | (注)1 | 12,000 |
| 常務取締役 | 総務部長兼 経営企画室長 | 樋口 哲也 | 昭和34年10月21日生 | 昭和57年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成24年2月 当社出向 平成24年9月 当社入社、取締役総務部長 平成25年7月 取締役総務部長兼経営企画室長 平成26年9月 常務取締役兼総務部長兼経営企画室長(現任) | (注)1 | 64 |
| 取締役 | 営業部長 | 高木 隆一 | 昭和37年2月24日生 | 昭和59年4月 当社入社 平成20年1月 営業部部长 平成21年9月 取締役営業部長兼営業一課長 平成23年2月 取締役営業部長兼海外営業部長 平成24年9月 取締役営業部長(現任) | (注)1 | 7,599 |
| 取締役 | - | 荒木 直人 | 昭和28年9月28日生 | 昭和52年4月 シロキ工業株式会社入社 平成21年12月 当社出向 平成22年9月 当社入社、取締役(現任) 平成23年12月 株式会社三ツ知春日井代表取締役社長(現任) | (注)1 | 3,019 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|-------------|---|---|------|--------------|
| 常勤監査役 | - | 近藤 正行 | 昭和31年9月23日生 | 昭和54年4月 平成22年5月 平成23年9月 | 商工組合中央金庫(現 株式会社 商工組合中央金庫)入庫 当社出向 当社入社、当社監査役(現任) | (注)2 | 64 |
| 監査役 | - | 杉山 森夫 | 昭和26年1月4日生 | 昭和48年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年9月 | トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 シロキ工業株式会社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長(現任) 当社監査役(現任) | (注)2 | - |
| 監査役 | - | 山口 靖雄 | 昭和36年12月8日生 | 昭和60年4月 平成12年1月 平成22年6月 平成22年11月 平成26年6月 平成26年9月 | 株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 名古屋中小企業投資育成株式会社 入社 同社業務第六部長兼業務支援室長 同社業務第五部長兼業務支援室長 同社業務第一部長(現任) 当社監査役(現任) | (注)2 | - |
| 計 | | | | | | | 83,359 |

- (注) 1 平成26年9月25日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 2 平成26年9月25日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 3 監査役杉山森夫及び山口靖雄は、社外監査役であります。
- 4 所有株式数は平成26年8月末現在であります。
- 5 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化及び経営意思決定・業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は2名で、海外営業部長であります国田真吾、管理部長兼情報システム課長であります浅井好彦で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて企業本来の目的である企業価値の増大を図るために、経営資源を活かして、経営の透明性・健全性・遵法性を確保しながら適切な経営を行うことと考えております。

当社では、経営者並びに経営管理者の責任を明確にして、企業の利害関係者である株主、顧客、従業員、社会等に対し、迅速かつ適切に情報開示を行うことにより説明責任を果たす所存であります。

また、取締役会において取締役の業務執行の相互牽制を行うとともに監査役制度・内部監査制度の機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外監査役を選任しており、その見識を踏まえた意見や指導を受けております。

当社では、これからの企業活動には法令遵守、透明性、公平性がますます求められると認識しております。このような中で、当社におきましてはコーポレート・ガバナンスを重視し、監査役機能の強化や、ルールに基づいた事業運営の徹底に努めております。

当社では、具体的な行動に移す際に守るべき事項を、コンプライアンス（法令遵守）の観点からまとめた「コンプライアンスガイドライン」を作成しております。これにより、当社の全役員・従業員は、この「コンプライアンスガイドライン」に則り、業務に関連する法令および社内ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行し、より一層の倫理的な組織文化を構築することを表明いたしております。

また、内部統制報告制度に対応するために、「内部統制委員会」を設置し、その「内部統制委員会」の指揮・監督の下で活動するワーキンググループがリスク情報の収集・伝達等を行っております。そのワーキンググループは、毎年又は必要に応じて適宜リスクの分析・評価を行っております。

現状の体制における会社の機関の概要は次のとおりであります。

・株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主へ経営状況等を適切に開示するとともに、各株主の意見を幅広く会社経営に反映させることができるよう、開かれた株主総会の開催を心掛けております。

・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、法令に定める取締役会専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は取締役5名で構成しており原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。各取締役は、担当業務等を越えた経営の見地から発言することが原則となっており、取締役相互の牽制機能が働く仕組みになっております。

・監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、社外監査役のうち1名は独立役員であり、独立した立場から経営に関する監視を行っております。取締役の職務執行を監査する機関である監査役会は、原則隔月に1回開催しており、その他必要に応じて臨時的監査役会を開催しております。

監査役は、会社法に基づき会社の業務監査を実施するとともに、毎月開催される取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。また、監査役は、会計監査人による会計監査の報告を踏まえ、適時に意見交換を実施し監査の実効性を高めるとともに、内部監査室とも意見交換を実施し、必要に応じて内部監査室と連携して共同監査も実施するなど、社内情報の把握に努めております。

・経営会議

常勤取締役及び常勤監査役及び執行役員並びに経営会議で指名された幹部社員にて構成され、原則月1回開催しております。経営会議では、幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

・内部統制委員会

最高統括責任者として、代表取締役社長、委員として常勤取締役が参加し、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成されております。内部統制委員会は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

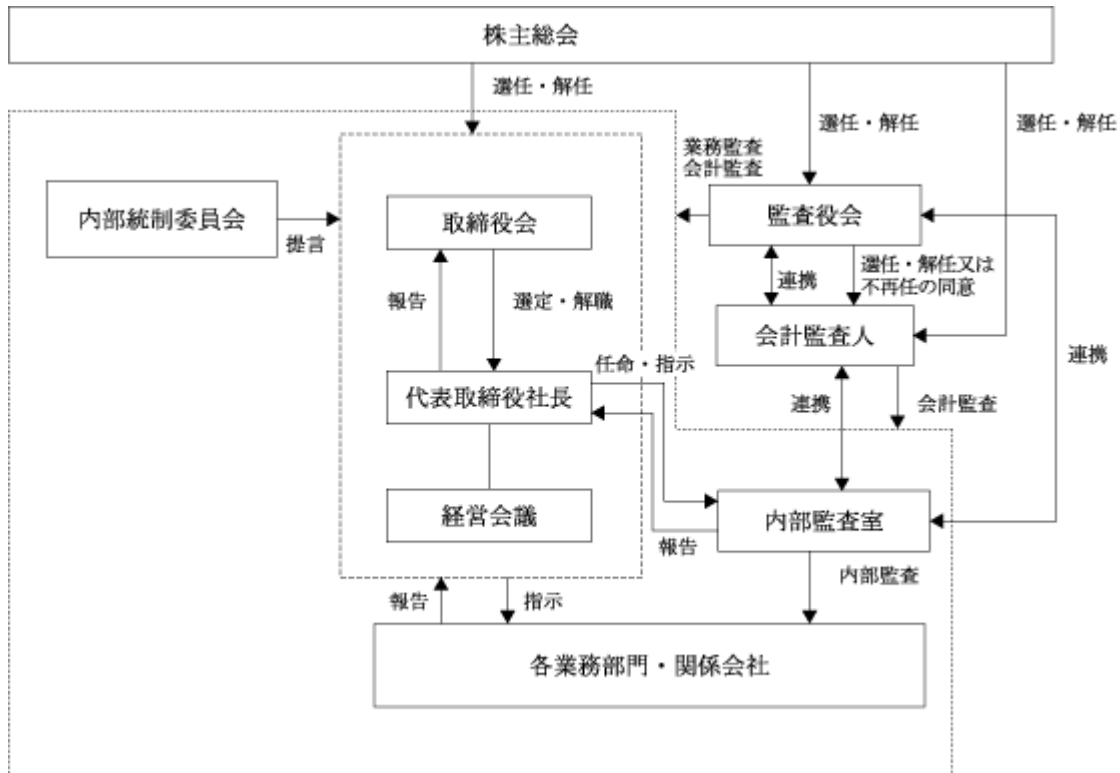
・内部監査室

代表取締役社長直属の部署として、内部監査室を設置し、専任の担当者を1名配置しております。監査担当者は監査計画に基づき当社及び子会社に対する内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、業務改善に役立てております。

・会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した立場からの会計に関する監査を受けております。

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

内部統制が組織全体に亘って効果的に機能し、業務活動が諸規程、各種マニュアル等に基づき運用がなされる様、内部監査室は、年度内部監査計画に基づき、本社をはじめ、各営業所等について内部監査を実施しております。

監査結果を社長に報告し、対策・措置等を必要とする事項について社長の指示を受けて業務改善指示を出し、その改善状況をチェックする体制で運用するなど、リスク管理体制の整備に努めております。

監査役は、業務執行機関の職務執行に対する監査を行うため、計算書類・会計帳簿等の精査、取締役会への出席・報告、諸規程の遵守状況の調査等を実施しております。

かかる内部監査及び監査役監査を効果的に実施するため、内部監査室、監査役、さらには監査法人と定期的な情報・意見交換等を行うことにより連携を密に図っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役杉山森夫は、当社の株主であるシロキ工業株式会社の代表取締役副社長であります。当社と同社の間には、原材料の仕入・製品の販売等の取引がありますが、いずれも通常の営業取引であります。同氏は、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山口靖雄は、当社の株主である名古屋中小企業投資育成株式会社の社員であります。同氏は、当社との間で人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役に対し、監査役3名中2名を社外監査役にすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|--------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 109,995 | 91,012 | - | 13,660 | 5,323 | 8 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 11,509 | 10,350 | - | 850 | 309 | 1 |
| 社外役員 | 2,400 | 2,400 | - | - | - | 2 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規程に定められており、役員の在任期間、役職等に応じて報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 172,101千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------|------------|------------------|-----------------|
| シロキ工業株式会社 | 240,071 | 48,974 | 取引関係の維持等の政策投資目的 |
| 株式会社今仙電機製作所 | 12,332 | 18,573 | 取引関係の維持等の政策投資目的 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 27,100 | 16,585 | 取引関係の維持等の政策投資目的 |
| 中央発條株式会社 | 46,982 | 14,141 | 取引関係の維持等の政策投資目的 |
| 株式会社第三銀行 | 30,000 | 4,800 | 取引関係の維持等の政策投資目的 |
| N T N 株式会社 | 12,360 | 3,782 | 取引関係の維持等の政策投資目的 |
| 株式会社稲葉製作所 | 1,464 | 2,218 | 取引関係の維持等の政策投資目的 |

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------|------------|------------------|-----------------|
| シロキ工業株式会社 | 253,089 | 54,667 | 取引関係の維持等の政策投資目的 |
| 株式会社今仙電機製作所 | 12,941 | 19,205 | 取引関係の維持等の政策投資目的 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 27,100 | 16,829 | 取引関係の維持等の政策投資目的 |
| 中央発條株式会社 | 49,416 | 15,368 | 取引関係の維持等の政策投資目的 |
| N T N 株式会社 | 13,829 | 6,112 | 取引関係の維持等の政策投資目的 |
| 株式会社第三銀行 | 30,000 | 5,370 | 取引関係の維持等の政策投資目的 |
| 株式会社稲葉製作所 | 1,574 | 2,359 | 取引関係の維持等の政策投資目的 |

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、服部則夫、奥田真樹であります。なお継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載を省略しております。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士12名、その他11名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の高めのため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年12月31日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 25,500 | 833 | 25,500 | 211 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 25,500 | 833 | 25,500 | 211 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、システムリスクに関する助言、指導等に対するものであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、システムリスクに関する助言、指導等に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,621,814 | 3,161,034 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 2,890,937 | 3,040,381 |
| 商品及び製品 | 610,947 | 694,997 |
| 仕掛品 | 346,225 | 401,784 |
| 原材料及び貯蔵品 | 692,805 | 800,019 |
| 繰延税金資産 | 110,448 | 74,375 |
| その他 | 469,088 | 277,923 |
| 貸倒引当金 | 5,617 | 4,839 |
| 流動資産合計 | 7,736,650 | 8,445,677 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ¹ 1,674,980 | ¹ 1,690,877 |
| 減価償却累計額 | 903,669 | 967,744 |
| 建物及び構築物（純額） | 771,311 | 723,132 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,315,766 | 2,503,004 |
| 減価償却累計額 | 1,140,541 | 1,337,814 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,175,225 | 1,165,190 |
| 土地 | ¹ 2,045,924 | ¹ 2,107,898 |
| リース資産 | 360,703 | 219,816 |
| 減価償却累計額 | 218,396 | 129,430 |
| リース資産（純額） | 142,307 | 90,385 |
| 建設仮勘定 | 65,014 | 117,631 |
| その他 | 855,767 | 995,767 |
| 減価償却累計額 | 639,960 | 823,276 |
| その他（純額） | 215,807 | 172,490 |
| 有形固定資産合計 | 4,415,591 | 4,376,729 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 479,368 | 392,210 |
| その他 | 70,593 | 74,562 |
| 無形固定資産合計 | 549,962 | 466,773 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 166,562 | 177,281 |
| 繰延税金資産 | 797 | 5,269 |
| 前払年金費用 | 51,348 | - |
| 退職給付に係る資産 | - | 52,236 |
| その他 | 346,800 | 380,038 |
| 貸倒引当金 | 19,490 | 16,671 |
| 投資その他の資産合計 | 546,018 | 598,154 |
| 固定資産合計 | 5,511,572 | 5,441,656 |
| 資産合計 | 13,248,222 | 13,887,334 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 2,032,852 | 2,256,327 |
| 短期借入金 | 900,000 | 496,250 |
| 1年内償還予定の社債 | 342,000 | 142,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 483,040 | 1 935,209 |
| リース債務 | 105,122 | 145,229 |
| 未払法人税等 | 66,842 | 64,398 |
| 賞与引当金 | 44,780 | 28,080 |
| 役員賞与引当金 | - | 14,510 |
| その他 | 415,132 | 414,183 |
| 流動負債合計 | 4,389,770 | 4,496,188 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 316,000 | 174,000 |
| 長期借入金 | 1 1,481,328 | 1 1,765,266 |
| リース債務 | 365,803 | 351,518 |
| 繰延税金負債 | 117,483 | 117,038 |
| 退職給付引当金 | 51,395 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 119,175 | 116,427 |
| 退職給付に係る負債 | - | 18,239 |
| 資産除去債務 | 5,151 | 5,249 |
| その他 | 4,398 | 3,666 |
| 固定負債合計 | 2,460,736 | 2,551,405 |
| 負債合計 | 6,850,506 | 7,047,593 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 405,900 | 405,900 |
| 資本剰余金 | 602,927 | 602,927 |
| 利益剰余金 | 5,481,137 | 5,855,038 |
| 自己株式 | 135,948 | 135,960 |
| 株主資本合計 | 6,354,017 | 6,727,906 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 620 | 1,500 |
| 為替換算調整勘定 | 43,078 | 110,333 |
| その他の包括利益累計額合計 | 43,698 | 111,834 |
| 純資産合計 | 6,397,716 | 6,839,740 |
| 負債純資産合計 | 13,248,222 | 13,887,334 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 12,595,695 | 13,555,781 |
| 売上原価 | 1 10,862,079 | 1 11,216,904 |
| 売上総利益 | 1,733,615 | 2,338,876 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 1,718,682 | 2, 3 1,798,997 |
| 営業利益 | 14,932 | 539,879 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,745 | 3,561 |
| 受取配当金 | 3,258 | 3,447 |
| 為替差益 | 235,679 | 8,151 |
| 固定資産売却益 | 13,348 | 18,556 |
| 作業くず売却益 | 30,230 | 32,324 |
| その他 | 94,817 | 76,578 |
| 営業外収益合計 | 380,079 | 142,619 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44,419 | 70,766 |
| その他 | 10,478 | 13,743 |
| 営業外費用合計 | 54,897 | 84,510 |
| 経常利益 | 340,113 | 597,988 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 23 |
| 受取保険金 | 145,393 | - |
| 会員権売却益 | 1,597 | - |
| 特別利益合計 | 146,990 | 23 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 4 6,910 |
| 会員権売却損 | 30 | 170 |
| 特別損失合計 | 30 | 7,081 |
| 税金等調整前当期純利益 | 487,074 | 590,929 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 180,689 | 156,794 |
| 法人税等調整額 | 367,281 | 22,292 |
| 法人税等合計 | 547,971 | 179,086 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 60,896 | 411,842 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 60,896 | 411,842 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 60,896 | 411,842 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,396 | 880 |
| 為替換算調整勘定 | 281,740 | 67,255 |
| その他の包括利益合計 | 1 292,137 | 1 68,135 |
| 包括利益 | 231,240 | 479,978 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 231,240 | 479,978 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 405,900 | 602,927 | 5,554,682 | 135,948 | 6,427,562 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 12,647 | | 12,647 |
| 当期純損失() | | | 60,896 | | 60,896 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 73,544 | - | 73,544 |
| 当期末残高 | 405,900 | 602,927 | 5,481,137 | 135,948 | 6,354,017 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 9,776 | 238,661 | 248,438 | 6,179,123 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 12,647 |
| 当期純損失() | | | | 60,896 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 10,396 | 281,740 | 292,137 | 292,137 |
| 当期変動額合計 | 10,396 | 281,740 | 292,137 | 218,592 |
| 当期末残高 | 620 | 43,078 | 43,698 | 6,397,716 |

当連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 405,900 | 602,927 | 5,481,137 | 135,948 | 6,354,017 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 37,942 | | 37,942 |
| 当期純利益 | | | 411,842 | | 411,842 |
| 自己株式の取得 | | | | 12 | 12 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 373,900 | 12 | 373,888 |
| 当期末残高 | 405,900 | 602,927 | 5,855,038 | 135,960 | 6,727,906 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 620 | 43,078 | 43,698 | 6,397,716 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 37,942 |
| 当期純利益 | | | | 411,842 |
| 自己株式の取得 | | | | 12 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 880 | 67,255 | 68,135 | 68,135 |
| 当期変動額合計 | 880 | 67,255 | 68,135 | 442,024 |
| 当期末残高 | 1,500 | 110,333 | 111,834 | 6,839,740 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 487,074 | 590,929 |
| 減価償却費 | 544,197 | 547,018 |
| のれん償却額 | 87,157 | 87,157 |
| 減損損失 | - | 6,910 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 3,504 | 3,549 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 1,759 | 16,700 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | - | 14,510 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 32,251 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | - | 33,044 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 6,842 | 2,747 |
| 前払年金費用の増減額（は増加） | 20 | - |
| 退職給付に係る資産の増減額（は増加） | - | 888 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,003 | 7,008 |
| 保険解約損益（は益） | 24,119 | 10,145 |
| 支払利息 | 44,419 | 70,766 |
| 受取保険金 | 145,393 | 2,754 |
| 会員権売却損益（は益） | 1,567 | 170 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | - | 23 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 368,010 | 142,871 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 41,875 | 238,508 |
| 未収入金の増減額（は増加） | 76,911 | 2,945 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 663,237 | 213,452 |
| 未払金の増減額（は減少） | 106,484 | 1,635 |
| 未払費用の増減額（は減少） | 13,515 | 18,578 |
| その他 | 6,279 | 10,008 |
| 小計 | 652,393 | 1,068,685 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,133 | 7,009 |
| 保険金の受取額 | - | 173,363 |
| 利息の支払額 | 43,551 | 71,988 |
| 法人税等の支払額 | 266,494 | 153,528 |
| 法人税等の還付額 | 6 | 8,978 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 348,487 | 1,032,520 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 72,999 | 73,079 |
| 定期預金の払戻による収入 | 72,000 | 72,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 956,302 | 454,503 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 264,923 | 25,132 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 15,022 | 26,397 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,266 | 5,221 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 503 |
| 保険積立金の積立による支出 | 52,802 | 53,154 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 53,794 | 24,258 |
| その他 | 5,207 | 539 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 706,469 | 491,001 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（は減少） | 377,500 | 397,500 |
| 長期借入れによる収入 | 154,575 | 1,300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 287,174 | 569,257 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | - | 173,744 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 77,069 | 144,642 |
| 社債の償還による支出 | 42,000 | 342,000 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 12 |
| 配当金の支払額 | 12,834 | 37,860 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 112,996 | 17,527 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 95,934 | 14,522 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 149,051 | 538,514 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,693,355 | 2,544,304 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 2,544,304 | 1 3,082,818 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、
Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、
三之知通用零部件(蘇州)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部件(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表又は仮決算により作成した財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~50年

機械装置 2年~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「前払年金費用」、「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、それぞれ「退職給付に係る資産」、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」及び「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」10,429千円、「その他」127,966千円は、「固定資産売却益」13,348千円、「作業くず売却益」30,230千円、「その他」94,817千円として組み替えております。

(追加情報)

賞与支給対象期間の変更

当社は当期において賞与の規程の改定を行い、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を7月1日から12月31日まで及び1月1日から6月30日までに変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の賞与引当金繰入額が14,013千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,013千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (平成26年6月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 352,943千円 | 334,026千円 |
| 土地 | 1,085,168千円 | 1,085,168千円 |
| 合計 | 1,438,112千円 | 1,419,195千円 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 438,580千円 | 749,730千円 |
| 長期借入金 | 1,174,394千円 | 1,453,964千円 |
| 合計 | 1,612,974千円 | 2,203,694千円 |

上記のうち、当連結会計年度末の根抵当権極度額の設定額は1,650,000千円であります。

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (平成26年6月30日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 18,617千円 | - 千円 |
| 支払手形 | 203,027千円 | - 千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日) |
|------|---|---|
| 売上原価 | 62,967千円 | 21,378千円 |

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日) |
|--------------|---|---|
| 役員報酬 | 130,476千円 | 110,422千円 |
| 給与手当及び賞与 | 481,842千円 | 504,432千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 15,120千円 | 4,020千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | - 千円 | 14,510千円 |
| 退職給付費用 | 12,743千円 | 10,978千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,842千円 | 6,252千円 |
| 運搬費 | 316,990千円 | 330,407千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 93千円 | 498千円 |

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日) |
|--|---|---|
| | 213千円 | 190千円 |

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|--------|---------------------|-------|---------|
| 三重県松阪市 | 遊休資産 (宿泊施設建設予定地) | 土地 | 4,339千円 |
| | | 建設仮勘定 | 2,571千円 |

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

上記の遊休資産は、当初予定していた研修者用宿泊施設の建設を中止し、今後も使用の予定がないため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日) |
|--------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 10,396千円 | 6,001千円 |
| 組替調整額 | - 千円 | 23千円 |
| 税効果調整前 | 10,396千円 | 5,977千円 |
| 税効果 | - 千円 | 5,097千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 10,396千円 | 880千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 281,740千円 | 67,255千円 |
| 組替調整額 | - 千円 | - 千円 |
| 税効果調整前 | 281,740千円 | 67,255千円 |
| 為替換算調整勘定 | 281,740千円 | 67,255千円 |
| その他の包括利益合計 | 292,137千円 | 68,135千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|
| 普通株式 | 2,652,020 | - | - | 2,652,020 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|
| 普通株式 | 122,520 | - | - | 122,520 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,647 | 5 | 平成24年6月30日 | 平成24年9月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|
| 普通株式 | 2,652,020 | - | - | 2,652,020 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|
| 普通株式 | 122,520 | 11 | - | 122,531 |

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成26年1月31日 取締役会 | 普通株式 | 37,942 | 15 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 75,884 | 30 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,621,814千円 | 3,161,034千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 77,510千円 | 78,215千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,544,304千円 | 3,082,818千円 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)、金型及び検査機器等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 2,621,814 | 2,621,814 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,890,937 | 2,890,937 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 112,773 | 112,773 | - |
| 資産計 | 5,625,525 | 5,625,525 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,032,852 | 2,032,852 | - |
| (2) 短期借入金 | 900,000 | 900,000 | - |
| (3) 未払法人税等 | 66,842 | 66,842 | - |
| (4) 社債(1年内償還予定の社債を含む) | 658,000 | 651,324 | 6,675 |
| (5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) | 1,964,368 | 1,928,000 | 36,368 |
| (6) リース債務 | 470,926 | 464,997 | 5,928 |
| 負債計 | 6,092,989 | 6,044,017 | 48,972 |

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 3,161,034 | 3,161,034 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,040,381 | 3,040,381 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 123,493 | 123,493 | - |
| 資産計 | 6,324,909 | 6,324,909 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,256,327 | 2,256,327 | - |
| (2) 短期借入金 | 496,250 | 496,250 | - |
| (3) 未払法人税等 | 64,398 | 64,398 | - |
| (4) 社債(1年内償還予定の社債を含む) | 316,000 | 314,331 | 1,668 |
| (5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) | 2,700,476 | 2,658,172 | 42,303 |
| (6) リース債務 | 496,747 | 469,787 | 26,960 |
| 負債計 | 6,330,199 | 6,259,268 | 70,931 |

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、主として取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(6) リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (平成26年6月30日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 53,788 | 53,788 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年6月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,621,814 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 2,890,937 | - | - | - |
| 合計 | 5,512,752 | - | - | - |

当連結会計年度（平成26年6月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 3,161,034 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,040,381 | - | - | - |
| 合計 | 6,201,416 | - | - | - |

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年6月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 短期借入金 | 900,000 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 342,000 | 142,000 | 42,000 | 42,000 | 42,000 | 48,000 |
| 長期借入金 | 483,040 | 676,212 | 245,590 | 216,803 | 186,245 | 156,476 |
| リース債務 | 105,122 | 121,771 | 69,928 | 71,602 | 102,501 | - |
| 合計 | 1,830,162 | 939,983 | 357,518 | 330,405 | 330,747 | 204,476 |

当連結会計年度（平成26年6月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 短期借入金 | 496,250 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 142,000 | 42,000 | 42,000 | 42,000 | 48,000 | - |
| 長期借入金 | 935,209 | 507,309 | 477,644 | 447,109 | 321,945 | 11,256 |
| リース債務 | 145,229 | 94,799 | 97,554 | 128,924 | 30,239 | - |
| 合計 | 1,718,689 | 644,109 | 617,199 | 618,034 | 400,184 | 11,256 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 42,675 | 28,528 | 14,146 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 42,675 | 28,528 | 14,146 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 70,098 | 83,624 | 13,526 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 70,098 | 83,624 | 13,526 |
| 合計 | 112,773 | 112,153 | 620 |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額53,788千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 49,877 | 34,905 | 14,971 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 49,877 | 34,905 | 14,971 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 73,616 | 81,989 | 8,373 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 73,616 | 81,989 | 8,373 |
| 合計 | 123,493 | 116,894 | 6,598 |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額53,788千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 503 | 23 | - |
| 合計 | 503 | 23 | - |

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) |
|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 720,465 |
| (2) 年金資産 | 720,418 |
| (3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2) | 47 |
| (4) 前払年金費用 | 51,348 |
| (5) 退職給付引当金(3)-(4) | 51,395 |

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の確定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) |
|--------|--|
| 勤務費用 | 42,857 |
| 退職給付費用 | 42,857 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|-----------------------------------|----------|
| 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高(純額) | 47千円 |
| 退職給付費用 | 43,914千円 |
| 退職給付の支払額 | 44,004千円 |
| 制度への拠出額等 | 33,953千円 |
| 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高(純額) | 33,997千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | |
|-----------------------|-----------|
| 退職給付債務 | 743,054千円 |
| 年金資産 | 777,051千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 33,997千円 |
| 退職給付に係る負債 | 18,239千円 |
| 退職給付に係る資産 | 52,236千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 33,997千円 |

(3) 退職給付費用

| | |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 43,914千円 |
|----------------|----------|

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成18年ストック・オプション |
|----------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 13名 子会社従業員 3名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 50,200株 |
| 付与日 | 平成18年1月23日 |
| 対象勤務期間 | 規定はありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成20年2月1日 至 平成27年6月30日 |
| 権利確定条件 | 当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役を退任した場合、または当社ならびに当社子会社を定年を理由に退職した場合、または当社子会社へ転籍に基づき退任・退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成18年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 50,200 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 未行使残 | 50,200 |

単価情報

| | 平成18年ストック・オプション |
|--------------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,735 |
| 権利行使時の平均株価 (円) | - |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | - |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (平成26年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 流動資産 | | |
| たな卸資産の未実現損益 | 20,089千円 | 13,827千円 |
| たな卸資産評価損 | 17,781千円 | 21,577千円 |
| 未払費用 | 2,436千円 | 2,482千円 |
| 未払事業税等 | 6,420千円 | 5,425千円 |
| 未払事業所税 | 4,377千円 | 4,111千円 |
| 賞与引当金 | 17,248千円 | 10,277千円 |
| その他 | 42,869千円 | 27,008千円 |
| 小計 | 111,223千円 | 84,710千円 |
| 評価性引当額 | - 千円 | 9,574千円 |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 | 774千円 | 760千円 |
| 合計 | 110,448千円 | 74,375千円 |
| 固定資産 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 42,449千円 | 41,278千円 |
| 貸倒引当金 | 6,885千円 | 5,642千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 196千円 | 65千円 |
| 固定資産の未実現損益 | 797千円 | 744千円 |
| 退職給付引当金 | 3,023千円 | - 千円 |
| 退職給付に係る負債 | - 千円 | 4,953千円 |
| 減損損失 | 38,103千円 | 39,167千円 |
| 繰越欠損金 | 144,390千円 | 138,285千円 |
| 資産調整勘定 | 238,716千円 | 162,292千円 |
| その他 | 18,974千円 | 20,136千円 |
| 小計 | 493,536千円 | 412,566千円 |
| 評価性引当額 | 443,297千円 | 339,238千円 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | 49,441千円 | 68,059千円 |
| 合計 | 797千円 | 5,269千円 |
| 繰延税金資産合計 | 111,246千円 | 79,644千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 流動負債 | | |
| 未収事業税 | 280千円 | - 千円 |
| その他 | 494千円 | 760千円 |
| 小計 | 774千円 | 760千円 |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 | 774千円 | 760千円 |
| 合計 | - 千円 | - 千円 |
| 固定負債 | | |
| 在外子会社の留保利益 | 29,581千円 | 33,332千円 |
| 前払年金費用 | 18,141千円 | - 千円 |
| 退職給付に係る資産 | - 千円 | 18,409千円 |
| 在外子会社における固定資産加速償却 | 44,124千円 | 46,526千円 |
| その他 | 75,077千円 | 86,829千円 |
| 小計 | 166,925千円 | 185,097千円 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 49,441千円 | 68,059千円 |
| 合計 | 117,483千円 | 117,038千円 |
| 繰延税金負債合計 | 117,483千円 | 117,038千円 |
| 差引：繰延税金負債の純額 | 6,237千円 | 37,393千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (平成26年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 37.70% | 37.70% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.26% | 0.38% |
| 受取配当金 | 0.10% | 0.07% |
| のれん償却 | 6.75% | 5.56% |
| 在外子会社税率差異等 | 6.83% | 3.24% |
| 評価性引当額の増減等 | 73.10% | 13.07% |
| 均等割 | 0.98% | 0.83% |
| 役員賞与引当金 | - % | 1.26% |
| 連結子会社の軽減税率 | 0.79% | 0.41% |
| その他 | 1.43% | 1.37% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 112.50% | 30.31% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.70%から35.33%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社及び株式会社三ツ知春日井が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

| | 日本 | 米国 | タイ | 中国 | 計 |
|------------------------|------------|---------|-----------|---------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,162,438 | 583,039 | 1,836,570 | 13,646 | 12,595,695 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 793,684 | 4,792 | 95,095 | 41,434 | 935,006 |
| 計 | 10,956,123 | 587,831 | 1,931,666 | 55,080 | 13,530,701 |
| セグメント利益 又は損失() | 85,253 | 10,397 | 127,549 | 90,320 | 122,218 |
| セグメント資産 | 11,039,974 | 682,598 | 2,711,408 | 330,407 | 14,764,388 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 333,367 | 30,128 | 166,252 | 23,365 | 553,113 |
| のれんの償却額 | 87,157 | - | - | - | 87,157 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 337,599 | 96,931 | 405,778 | 21,937 | 862,247 |

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

| | 日本 | 米国 | タイ | 中国 | 計 |
|------------------------|------------|---------|-----------|---------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,580,177 | 706,853 | 2,161,311 | 107,438 | 13,555,781 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 766,552 | 960 | 111,185 | 21,808 | 900,507 |
| 計 | 11,346,729 | 707,814 | 2,272,496 | 129,247 | 14,456,288 |
| セグメント利益 又は損失（ ） | 321,628 | 29,016 | 88,437 | 55,808 | 383,274 |
| セグメント資産 | 11,914,258 | 893,945 | 2,376,677 | 417,818 | 15,602,699 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 290,679 | 47,114 | 185,238 | 32,014 | 555,047 |
| のれんの償却額 | 87,157 | - | - | - | 87,157 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 241,881 | 149,285 | 89,016 | 8,899 | 489,082 |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 13,530,701 | 14,456,288 |
| セグメント間取引消去 | 935,006 | 900,507 |
| 連結財務諸表の売上高 | 12,595,695 | 13,555,781 |

（単位：千円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 122,218 | 383,274 |
| セグメント間取引消去 | 137,151 | 156,604 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 14,932 | 539,879 |

（単位：千円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 14,764,388 | 15,602,699 |
| セグメント間取引消去 | 1,516,165 | 1,715,365 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 13,248,222 | 13,887,334 |

（単位：千円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表 計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 553,113 | 555,047 | 8,916 | 8,028 | 544,197 | 547,018 |
| のれんの償却額 | 87,157 | 87,157 | - | - | 87,157 | 87,157 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 862,247 | 489,082 | 11,532 | 13,141 | 850,714 | 475,941 |

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 自動車用部品 | | | | | | | 非自動車用 部品 | 合計 |
|---------------|------------|-------------------------|------------|-------------|------------|---------|------------|-------------|------------|
| | シート用 部品 | ウインドウ レギュレー ター用部品 | ロック用 部品 | エンジン 用部品 | 足回り 用部品 | その他 | 小計 | | |
| 外部顧客への 売上高 | 5,191,442 | 1,339,436 | 766,717 | 1,844,542 | 1,896,226 | 961,256 | 11,999,621 | 596,073 | 12,595,695 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | タイ | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|------------|
| 9,872,535 | 1,795,992 | 927,167 | 12,595,695 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | タイ | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 2,872,929 | 1,064,849 | 477,812 | 4,415,591 |

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| シロキ工業株式会社 | 3,283,218 | 日本 |

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 自動車用部品 | | | | | | | 非自動車用 部品 | 合計 |
|---------------|------------|-------------------------|------------|-------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
| | シート用 部品 | ウインドウ レギュレー ター用部品 | ロック用 部品 | エンジン 用部品 | 足回り 用部品 | その他 | 小計 | | |
| 外部顧客への 売上高 | 5,320,567 | 1,448,341 | 774,308 | 2,026,332 | 2,022,979 | 1,169,424 | 12,761,954 | 793,827 | 13,555,781 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | タイ | その他 | 合計 |
|------------|-----------|---------|------------|
| 10,328,060 | 2,097,062 | 424,465 | 13,555,781 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | タイ | その他 | 合計 |
|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| 2,826,651 | 475,183 | 946,059 | 128,835 | 4,376,729 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| シロキ工業株式会社 | 3,091,506 | 日本 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|----|----|----|-------|-------|-------|
| | 日本 | 米国 | タイ | 中国 | 計 | | |
| 減損損失 | 6,910 | - | - | - | 6,910 | - | 6,910 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|----|----|----|---------|-------|---------|
| | 日本 | 米国 | タイ | 中国 | 計 | | |
| 当期償却額 | 87,157 | - | - | - | 87,157 | - | 87,157 |
| 当期末残高 | 479,368 | - | - | - | 479,368 | - | 479,368 |

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|----|----|----|---------|-------|---------|
| | 日本 | 米国 | タイ | 中国 | 計 | | |
| 当期償却額 | 87,157 | - | - | - | 87,157 | - | 87,157 |
| 当期末残高 | 392,210 | - | - | - | 392,210 | - | 392,210 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|----------------------|--|-------------------------------|---------------|--------------------------------|--------------|-----|--------------|
| 役員 | 杉山 森夫 | | | 当社監査役 シロキ工業 株式会社 代表取締役 副社長 | (被所有) 直接7.9 | | 自動車用部品製 品・商品・型の 販売(注)1、2 | 2,394,709 | 売掛金 | 263,362 |
| | | | | | | | 原材料の購入及 び自動車用部品 の加工(注)1 | 281,917 | 買掛金 | 66,918 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
- 2 売掛金期末残高については、上記のほか、信託会社に債権譲渡した金額が464,380千円あります。
- 3 杉山森夫氏は平成24年9月27日付で当社の監査役に就任いたしました。このため、取引金額は監査役就任から期末日までの取引について記載しております。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|----------------------|--|-------------------------------|---------------|--------------------------------|--------------|-----|--------------|
| 役員 | 杉山 森夫 | | | 当社監査役 シロキ工業 株式会社 代表取締役 副社長 | (被所有) 直接7.9 | | 自動車用部品製 品・商品・型の 販売(注)1、2 | 3,091,506 | 売掛金 | 232,356 |
| | | | | | | | 原材料の購入及 び自動車用部品 の加工(注)1 | 410,868 | 買掛金 | 70,920 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
- 2 売掛金期末残高については、上記のほか、信託会社に債権譲渡した金額が436,520千円あります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,529.24円 | 2,704.00円 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() | 24.07円 | 162.82円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|--|---|--|
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 60,896 | 411,842 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円) | 60,896 | 411,842 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,529,500 | 2,529,496 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成18年1月23日 臨時株主総会決議の新株予約権 普通株式 50,200株 | |

(重要な後発事象)

当社の平成26年9月25日開催の定時株主総会で代表取締役会長野田純一氏、取締役山西栄次氏、監査役磯部隆英氏が退任し、役員退職慰労引当金計上時には見込まれていなかった功労加算金を含めて退職慰労金の支払が承認されました。これにより、翌連結会計年度において、特別損失として役員退職慰労金222,528千円を計上いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|---------|-----------|----------------|----------------------|----------------------|-----------|-----|----------------|
| 株式会社三ツ知 | 第8回無担保社債 | 平成23年 3月31日 | 100,000 (100,000) | - | 0.72 | 無担保 | 平成26年 3月31日 |
| 株式会社三ツ知 | 第9回無担保社債 | 平成23年 3月31日 | 200,000 (200,000) | - | 0.72 | 無担保 | 平成26年 3月31日 |
| 株式会社三ツ知 | 第10回無担保社債 | 平成23年 7月22日 | 100,000 | 100,000 (100,000) | 0.62 | 無担保 | 平成26年 7月22日 |
| 株式会社三ツ知 | 第11回無担保社債 | 平成24年 3月30日 | 258,000 (42,000) | 216,000 (42,000) | 0.80 | 無担保 | 平成31年 3月29日 |
| 合計 | - | - | 658,000 (342,000) | 316,000 (142,000) | - | - | - |

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 142,000 | 42,000 | 42,000 | 42,000 | 48,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 900,000 | 496,250 | 2.39 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 483,040 | 935,209 | 1.32 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 105,122 | 145,229 | 4.16 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,481,328 | 1,765,266 | 1.14 | 平成27年7月 ~平成32年2月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 365,803 | 351,518 | 3.98 | 平成27年7月 ~平成30年7月 |
| 合計 | 3,335,294 | 3,693,474 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 507,309 | 477,644 | 447,109 | 321,945 |
| リース債務 | 94,799 | 97,554 | 128,924 | 30,239 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | 3,364,758 | 6,737,828 | 10,178,433 | 13,555,781 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円) | 123,288 | 278,366 | 470,104 | 590,929 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 82,841 | 207,161 | 345,845 | 411,842 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 32.75 | 81.90 | 136.72 | 162.82 |

| (会計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|
| 1株当たり四半期 純利益 (円) | 32.75 | 49.15 | 54.83 | 26.09 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年 6月30日) | 当事業年度 (平成26年 6月30日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,012,280 | 1,481,434 |
| 受取手形 | 3 389,624 | 496,405 |
| 電子記録債権 | 51,176 | 65,399 |
| 売掛金 | 2,222,511 | 2,198,029 |
| 商品及び製品 | 163,046 | 172,735 |
| 仕掛品 | 109,456 | 119,717 |
| 原材料及び貯蔵品 | 97,767 | 110,904 |
| 前払費用 | 13,146 | 11,552 |
| 繰延税金資産 | 27,616 | 11,623 |
| 従業員に対する短期貸付金 | 1,047 | 1,070 |
| その他 | 401,822 | 418,082 |
| 貸倒引当金 | 538 | 316 |
| 流動資産合計 | 4,488,954 | 5,086,637 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 143,690 | 1 135,976 |
| 構築物 | 2,323 | 2,099 |
| 機械及び装置 | 8,069 | 4,573 |
| 車両運搬具 | 2,761 | 11,530 |
| 工具、器具及び備品 | 46,120 | 40,487 |
| 土地 | 1 951,188 | 1 946,849 |
| 建設仮勘定 | 2,571 | 600 |
| 有形固定資産合計 | 1,156,725 | 1,142,117 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 26,257 | 33,418 |
| その他 | 14,310 | 14,578 |
| 無形固定資産合計 | 40,568 | 47,997 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 161,263 | 172,101 |
| 関係会社株式 | 2,912,368 | 2,912,368 |
| 出資金 | 60 | 60 |
| 関係会社出資金 | 435,566 | 534,566 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 20,541 | 19,470 |
| 長期前払費用 | 4,723 | 4,507 |
| 前払年金費用 | 51,348 | 52,108 |
| その他 | 304,175 | 339,473 |
| 貸倒引当金 | 19,490 | 16,671 |
| 投資その他の資産合計 | 3,870,557 | 4,017,983 |
| 固定資産合計 | 5,067,850 | 5,208,098 |
| 資産合計 | 9,556,805 | 10,294,736 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3 773,428 | 887,460 |
| 買掛金 | 982,467 | 1,072,762 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 342,000 | 142,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 395,800 | 1 832,740 |
| 未払金 | 46,019 | 66,093 |
| 未払費用 | 44,000 | 42,831 |
| 未払法人税等 | 49,264 | 19,366 |
| 預り金 | 19,048 | 15,707 |
| 賞与引当金 | 16,700 | - |
| 役員賞与引当金 | - | 14,510 |
| 流動負債合計 | 2,768,728 | 3,193,470 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 316,000 | 174,000 |
| 長期借入金 | 1 1,188,510 | 1 1,475,970 |
| 繰延税金負債 | 13,547 | 21,646 |
| 役員退職慰労引当金 | 107,859 | 104,098 |
| 資産除去債務 | 586 | 591 |
| 固定負債合計 | 1,626,502 | 1,776,305 |
| 負債合計 | 4,395,231 | 4,969,775 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年 6 月30日) | 当事業年度 (平成26年 6 月30日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 405,900 | 405,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 602,927 | 602,927 |
| 資本剰余金合計 | 602,927 | 602,927 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 12,500 | 12,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,151,000 | 3,151,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,124,031 | 1,286,912 |
| 利益剰余金合計 | 4,287,531 | 4,450,412 |
| 自己株式 | 135,948 | 135,960 |
| 株主資本合計 | 5,160,411 | 5,323,280 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,161 | 1,680 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,161 | 1,680 |
| 純資産合計 | 5,161,573 | 5,324,960 |
| 負債純資産合計 | 9,556,805 | 10,294,736 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 10,537,587 | 10,897,521 |
| 売上原価 | 9,693,249 | 9,999,015 |
| 売上総利益 | 844,337 | 898,506 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 769,148 | 2 798,066 |
| 営業利益 | 75,189 | 100,440 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,439 | 470 |
| 受取配当金 | 86,633 | 58,339 |
| 為替差益 | 36,787 | 4,497 |
| 受取手数料 | 10,237 | 11,413 |
| 受取賃貸料 | 24,007 | 26,543 |
| 受取ロイヤリティー | 116,432 | 118,508 |
| その他 | 49,842 | 33,428 |
| 営業外収益合計 | 330,381 | 253,201 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25,973 | 24,581 |
| 社債利息 | 5,017 | 4,132 |
| 賃貸費用 | 5,325 | 9,701 |
| その他 | 8,800 | 4,660 |
| 営業外費用合計 | 45,116 | 43,075 |
| 経常利益 | 360,453 | 310,565 |
| 特別利益 | | |
| 会員権売却益 | 1,597 | - |
| 特別利益合計 | 1,597 | - |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 6,910 |
| 会員権売却損 | 30 | 170 |
| 特別損失合計 | 30 | 7,081 |
| 税引前当期純利益 | 362,020 | 303,483 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 120,663 | 83,666 |
| 法人税等調整額 | 7,981 | 18,994 |
| 法人税等合計 | 112,682 | 102,661 |
| 当期純利益 | 249,338 | 200,822 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 405,900 | 602,927 | 602,927 | 12,500 | 3,151,000 | 887,340 | 4,050,840 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 12,647 | 12,647 |
| 当期純利益 | | | | | | 249,338 | 249,338 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 236,691 | 236,691 |
| 当期末残高 | 405,900 | 602,927 | 602,927 | 12,500 | 3,151,000 | 1,124,031 | 4,287,531 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 135,948 | 4,923,720 | 9,076 | 9,076 | 4,914,643 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 12,647 | | | 12,647 |
| 当期純利益 | | 249,338 | | | 249,338 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 10,238 | 10,238 | 10,238 |
| 当期変動額合計 | - | 236,691 | 10,238 | 10,238 | 246,929 |
| 当期末残高 | 135,948 | 5,160,411 | 1,161 | 1,161 | 5,161,573 |

当事業年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 405,900 | 602,927 | 602,927 | 12,500 | 3,151,000 | 1,124,031 | 4,287,531 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 37,942 | 37,942 |
| 当期純利益 | | | | | | 200,822 | 200,822 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 162,880 | 162,880 |
| 当期末残高 | 405,900 | 602,927 | 602,927 | 12,500 | 3,151,000 | 1,286,912 | 4,450,412 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 135,948 | 5,160,411 | 1,161 | 1,161 | 5,161,573 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 37,942 | | | 37,942 |
| 当期純利益 | | 200,822 | | | 200,822 |
| 自己株式の取得 | 12 | 12 | | | 12 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 518 | 518 | 518 |
| 当期変動額合計 | 12 | 162,868 | 518 | 518 | 163,386 |
| 当期末残高 | 135,960 | 5,323,280 | 1,680 | 1,680 | 5,324,960 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料
月次総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 3年～38年 |
| 機械及び装置 | 7年～9年 |
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

賞与支給対象期間の変更

当社は当期において賞与の規程の改定を行い、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を7月1日から12月31日まで及び1月1日から6月30日までに変更いたしました。

これにより、当事業年度の賞与引当金繰入額が14,013千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,013千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 137,740千円 | 130,833千円 |
| 土地 | 781,024千円 | 781,024千円 |
| 合計 | 918,764千円 | 911,857千円 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 395,800千円 | 712,740千円 |
| 長期借入金 | 1,088,510千円 | 1,405,970千円 |
| 合計 | 1,484,310千円 | 2,118,710千円 |

上記のうち、当事業年度末の根抵当権極度額の設定額は1,400,000千円であります。

2 関係会社に対する資産及び負債

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 593,641千円 | 576,128千円 |
| 短期金銭債務 | 836,012千円 | 842,556千円 |

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 18,617千円 | -千円 |
| 支払手形 | 202,567千円 | -千円 |

4 保証債務

下記の会社の金融機関等の借入債務及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|---|-----------------------|-----------------------|
| Thai Mitchi Corporation Ltd. (借入債務及びリース債務) | 1,111,247千円 | 798,360千円 |
| Mitsuchi Corporation of America (借入債務) | 59,599千円 | 56,264千円 |
| 合計 | 1,170,847千円 | 854,625千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 793,684千円 | 766,552千円 |
| 仕入高 | 5,637,947千円 | 5,694,050千円 |
| その他の営業取引 | 15,946千円 | 17,665千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 273,787千円 | 230,409千円 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 役員報酬 | 85,110千円 | 69,321千円 |
| 給与手当及び賞与 | 183,650千円 | 194,610千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 10,900千円 | - 千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | - 千円 | 14,510千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,757千円 | 4,539千円 |
| 運搬費 | 115,111千円 | 120,910千円 |
| 減価償却費 | 17,968千円 | 20,561千円 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 35.3% | 35.8% |
| 一般管理費 | 64.7% | 64.2% |

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,912,368千円)は、市場性がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,912,368千円)は、市場性がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 流動資産 | | |
| たな卸資産評価損 | 8,043千円 | 6,406千円 |
| 未払事業税等 | 5,726千円 | 2,309千円 |
| 未払費用 | 927千円 | 1,005千円 |
| 未払事業所税 | 776千円 | 727千円 |
| 賞与引当金 | 6,295千円 | - 千円 |
| その他 | 5,846千円 | 1,174千円 |
| 合計 | 27,616千円 | 11,623千円 |
| 固定資産 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 38,299千円 | 36,778千円 |
| 貸倒引当金 | 6,885千円 | 5,642千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,960千円 | 1,872千円 |
| その他 | 4,383千円 | 4,074千円 |
| 小計 | 51,529千円 | 48,368千円 |
| 評価性引当額 | 46,885千円 | 46,456千円 |
| 繰延税金負債(固定)と相殺 | 4,644千円 | 1,911千円 |
| 合計 | - 千円 | - 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 27,616千円 | 11,623千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 固定負債 | | |
| 前払年金費用 | 18,141千円 | 18,409千円 |
| その他有価証券評価差額金 | - 千円 | 5,097千円 |
| その他 | 49千円 | 49千円 |
| 小計 | 18,191千円 | 23,557千円 |
| 繰延税金資産(固定)と相殺 | 4,644千円 | 1,911千円 |
| 合計 | 13,547千円 | 21,646千円 |
| 繰延税金負債合計 | 13,547千円 | 21,646千円 |
| 差引：繰延税金資産(負債)の純額 | 14,069千円 | 10,023千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 37.70% | 37.70% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.34% | 0.23% |
| 受取配当金 | 8.42% | 6.95% |
| 均等割 | 0.29% | 0.42% |
| 役員賞与引当金 | - % | 1.80% |
| 評価性引当額の増減 | 0.62% | 0.14% |
| その他 | 0.60% | 0.77% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31.13% | 33.83% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.70%から35.33%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社の平成26年9月25日開催の定時株主総会で代表取締役会長野田純一氏、取締役山西栄次氏、監査役磯部隆英氏が退任し、役員退職慰労引当金計上時には見込まれていなかった功労加算金を含めて退職慰労金の支払が承認されました。これにより、翌事業年度において、特別損失として役員退職慰労金222,528千円を計上いたします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額 |
|--------|-----------|-----------|--------|-------------------|--------|-----------|-------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 143,690 | - | - | 7,713 | 135,976 | 192,706 |
| | 構築物 | 2,323 | - | - | 223 | 2,099 | 16,374 |
| | 機械及び装置 | 8,069 | 465 | 1,938 | 2,022 | 4,573 | 24,638 |
| | 車両運搬具 | 2,761 | 13,019 | 0 | 4,251 | 11,530 | 11,323 |
| | 工具、器具及び備品 | 46,120 | 53,366 | 262 | 58,737 | 40,487 | 305,143 |
| | 土地 | 951,188 | - | 4,339 (4,339) | - | 946,849 | - |
| | 建設仮勘定 | 2,571 | 8,521 | 10,492 (2,571) | - | 600 | - |
| | 計 | 1,156,725 | 75,372 | 17,032 (6,910) | 72,948 | 1,142,117 | 550,187 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 26,257 | 18,171 | - | 11,010 | 33,418 | 163,035 |
| | その他 | 14,310 | 9,839 | 9,507 | 63 | 14,578 | 900 |
| | 計 | 40,568 | 28,011 | 9,507 | 11,074 | 47,997 | 163,936 |

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 金型設備等 53,366千円
 2. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|---------|--------|--------|---------|
| 貸倒引当金 | 20,028 | 378 | 3,418 | 16,988 |
| 賞与引当金 | 16,700 | - | 16,700 | - |
| 役員賞与引当金 | - | 14,510 | - | 14,510 |
| 役員退職慰労引当金 | 107,859 | 4,539 | 8,300 | 104,098 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 7月1日から6月30日まで |
| 定時株主総会 | 9月中 |
| 基準日 | 6月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 12月31日 6月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当該定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第51期) | 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日 | 平成25年9月26日 東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第51期) | 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日 | 平成25年9月26日 東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書 及び確認書 | 第52期第1四半期 | 自 平成25年7月1日 至 平成26年9月30日 | 平成25年11月13日 東海財務局長に提出 |
| | 第52期第2四半期 | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日 東海財務局長に提出 |
| | 第52期第3四半期 | 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日 | 平成26年5月14日 東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | 平成25年9月27日 東海財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書 | 事業年度 (第50期) | 自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日 | 平成25年9月26日 東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 9月25日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ知の平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三ツ知が平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月25日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。